

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	IT教育推進事業(中学校)						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	教育総務課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	施設係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	3		目	1		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	77 %				委託	23 %				助成	0 %			
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	生徒に対して、良好な情報通信技術教育ができる環境を提供する。														
	内容 (手段)	<p>情報通信技術教育を推進するため、リースによりパソコン教室用・校務支援用・教職員用・普通教室のパソコンを整備(リース)した。保守に関して学校と業者の連絡、調整を行うとともに小牧市情報教育IT推進委員会(委員の構成:知識経験者、小牧市IT活用研究委員会委員、市職員)／コンピュータ整備検討委員会(委員の構成:教職員、指導主事)を開催し、運営の検討を行った。</p> <p>平成23年度においては、教職員用のノートパソコンの借上げを行った。 (直接経費の内訳) 電子計算機借上料 78,565,158円 コンピュータサポート委託料 25,457,040円 その他 2,268,000円</p> <p>平成24年度においては、教職員用のノートパソコンの補充を行う。また、引き続き保守管理も行う。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	117,178	106,075	106,290	97,084	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,595	1,595	1,595	1,595
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	118,773	107,670	107,885	98,679	
	対前年比	%		90.6	100.1	91.4		
財源	一般財源	千円	112,107	107,670	107,885	98,679		
	国・県支出金	千円	6,666	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	パソコンの整備(リース)台数	台	目標		—	—	—
実績				953	953	970	
電子黒板台数	台	目標		—	—	—	—
		実績		9	9	9	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	パソコンが利用できる生徒数	人	目標		—	—	—
実績				4,324	4,305	4,458	
パソコンが利用できる教員数	人	目標		—	—	—	—
		実績		318	310	317	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	教育ネットワークやパソコン等の保守及びサポートを委託し、良好なICT教育環境を保てた。				
		事業実施における課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場と連携し、文部科学省の学習指導要領に沿ったICT教育に必要なハード面の整備を行っていく必要がある。 ・機器更新にあたっては、効率的、効果的な機器の仕様等を研究するなど、常に経費削減に努める必要がある。 				
		事業を縮小・廃止したときの影響	ICT教育を行うことができず、また、教職員の各種校務が手作業となるため、学校運営が滞ることとなる。				
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	校務が滞ることなく、良好なICT教育環境を維持するために必要であるから、現状維持とした。					
	改善案等	ICT教育を推進するには、機器のリースや更新、また、保守やサポートの委託が必要であり、多額な経費がかかるため、機器のスペックや構成等を改善する必要がある。また、学校現場やコンピュータ整備検討委員会、小牧市情報教育IT推進委員会と連携を図り整備するとともに、ICT教育について保護者などに広く周知していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。平成23年度外部評価で指摘を受けた学校現場等との連携が行われていることから現状維持とする。